

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	79,553	66,751	69,211	77,613	75,700
経常利益	(百万円)	3,620	3,407	3,789	3,050	4,376
当期純利益	(百万円)	1,409	1,467	1,990	1,803	2,090
純資産額	(百万円)	27,903	28,369	30,558	32,047	34,066
総資産額	(百万円)	83,605	78,759	78,978	85,413	76,543
1株当たり純資産額	(円)	481.63	489.53	527.40	553.83	588.28
1株当たり当期純利益	(円)	24.32	24.39	33.23	30.07	34.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.76	22.84	30.41		
自己資本比率	(%)	33.4	36.0	38.7	37.5	44.5
自己資本利益率	(%)	5.1	5.2	6.8	5.8	6.3
株価収益率	(倍)	17.9	14.6	17.4	17.0	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,467	1,075	3,340	571	4,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,301	2,230	2,374	1,469	1,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	1,834	3,871	953	3,622
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,723	9,702	6,777	5,705	5,125
従業員数	(名)	1,498	1,391	1,387	1,386	1,444

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期(第58期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	67,268	56,725	57,830	65,706	60,826
経常利益	(百万円)	3,198	2,893	3,047	1,816	3,095
当期純利益	(百万円)	1,273	1,211	1,506	1,147	1,477
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	25,308	25,579	27,327	28,208	29,597
総資産額	(百万円)	73,519	70,523	70,785	76,438	66,105
1株当たり純資産額	(円)	436.85	441.64	472.08	487.99	511.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	21.98	20.30	25.43	19.36	24.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	20.77	19.36	23.77		
自己資本比率	(%)	34.4	36.3	38.6	36.9	44.8
自己資本利益率	(%)	5.1	4.8	5.7	4.1	5.1
株価収益率	(倍)	19.8	17.5	22.7	26.4	48.1
配当性向	(%)	36.4	39.4	31.5	41.3	32.1
従業員数	(名)	758	726	713	734	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期(第58期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・関西オルガノ商事株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・東京オルガノ商事株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年11月 埼玉県戸田市に総合研究所開設(現・開発センター戸田分室)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノダニスコフードテクノ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水処理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理装置事業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オルガノ(株) (当社)	(水処理装置及び薬品 - 国内販売会社) 1 北海道オルガノ商事(株) 1 東北オルガノ商事(株) 1 東京オルガノ商事(株) 1 中部オルガノ商事(株) 1 関西オルガノ商事(株) 1 九州オルガノ商事(株) 2 山下薬品工業(株)
			(水処理装置 - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 3 環境テクノ(株)
薬品事業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品		(薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノダニスコフードテクノ(株)
			(水処理装置及び薬品 - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 2 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他5社
			(薬品 - 海外製造・販売会社) 2 オルテックケミカルCO., LTD.

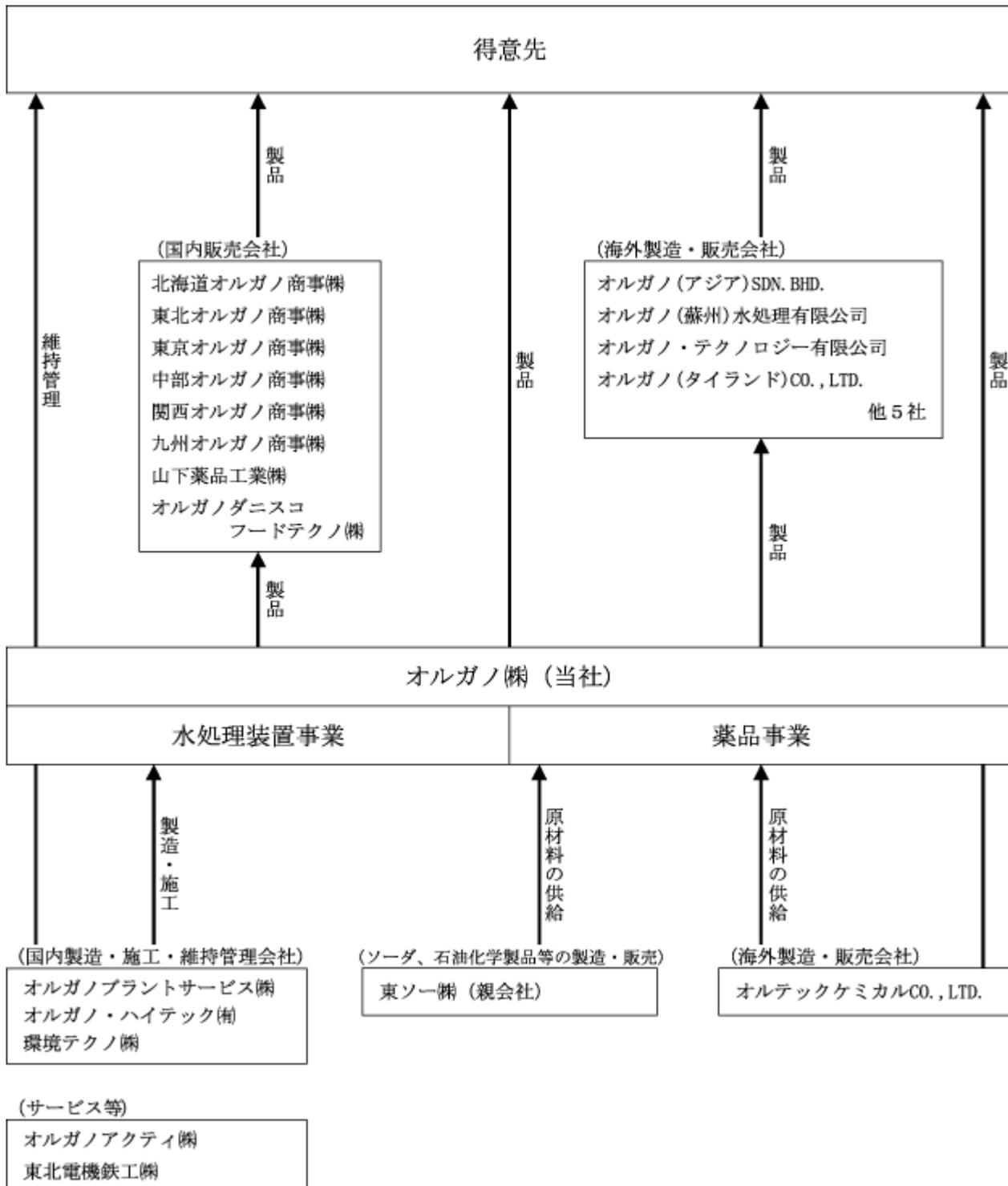
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に人材派遣業を営む非連結子会社であるオルガノアクティ(株)(株)ジェイ・オー・クリエイトより社名変更)、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注) 1	東京都港区	40,633	ソーダ、石油 化学製品等の 製造販売	-	41.99 (0.11)	・同社の役員 1 名従業員 1 名が役員を 兼務 ・当社に転籍した代表取締役 1 名役員 2 名
(連結子会社) 北海道オルガノ 商事(株)	札幌市東区	20	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 6 名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
東北オルガノ 商事(株)	仙台市青葉区	20	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 4 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名
東京オルガノ 商事(株)	東京都文京区	40	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 3 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノダニスコ フードテクノ(株)	東京都江東区	50	薬品事業	51.00	-	・役員 1 名従業員 1 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
中部オルガノ 商事(株)	名古屋市中区	20	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 5 名が役員を兼務
関西オルガノ 商事(株)	大阪府吹田市	50	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 5 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
九州オルガノ 商事(株)	福岡市中央区	20	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・従業員 4 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注) 2	東京都文京区	93	水処理装置事 業	100.00	-	・従業員 5 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理装置事 業・薬品事業	70.00 (1.00)	-	・従業員 4 名が役員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国蘇州市	2,000千 USドル	水処理装置事 業・薬品事業	100.00	-	・役員 1 名従業員 4 名が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・役員 1 名従業員 3 名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役 1 名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント 工事	30.25	-	-

(注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

2 オルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,051
薬品事業	234
全社(共通)	159
合計	1,444

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
713	42.3	18.2	7,531

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成18年3月31日現在の組合員数は464名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、全体として着実な歩みを進めており、特に当社グループに関連の深い民間設備投資は電子産業、自動車、素材分野を中心に活発であります。

従いまして、全般的な経営環境は順調ではありますが、資材価格の高騰が長期化する傾向も見られ、当社グループのビジネス環境は、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資につきましては、官公需の大幅な落ち込みはありましたが、第2四半期から活発化した電子産業関連の投資が高い水準で推移しました。

このような状況において、当社グループは中期経営計画の第2年度として、グループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、国内外の製造拠点・販売拠点の整備などを実施し、コストダウン、ソリューション事業・機能商品事業の拡大、新技術・新商品の開発等に取組んでまいりました。

以上のような対策の結果、当連結会計年度の受注高は58,664百万円（前連結会計年度比5.5%減）、売上高は75,700百万円（同2.5%減）となりました。また利益面につきましては、徹底的なコスト管理等により、経常利益は4,376百万円（同43.4%増）、当期純利益は2,090百万円（同15.9%増）となりました。

また、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業は、電力・官公需向けプラント建設の減少等の影響を受け、受注高48,564百万円（前連結会計年度比6.4%減）、売上高59,602百万円（同2.3%減）となりました。また、営業利益は様々なコスト改善策により、2,501百万円（同88.3%増）となりました。

[薬品事業]

当事業は、電力向けの受注が増える一方、電子産業向け薬品の販売、食品添加剤の販売等が減少し、受注高10,100百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上高16,097百万円（同2.9%減）となりました。また、営業利益は1,822百万円（同3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ580百万円（10.2%）減少し、当連結会計年度末には5,125百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4,269百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,289百万円、減価償却費1,170百万円、売上債権の減少1,044百万円及びたな卸資産の減少4,604百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少5,561百万円及び法人税等の支払額1,206百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,298百万円となりました。これは主に、開発センターの建物の改修費用をはじめとした有形固定資産の取得による支出714百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、3,622百万円となりました。これは主に、借入金の返済3,121百万円及び配当金の支払額462百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	42,471	24.2
薬品事業	6,830	5.3
合計	49,302	22.1

(注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	48,564	6.4	25,831	5.9
薬品事業	10,100	0.6	655	69.5
合計	58,664	5.5	26,486	4.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	59,602	2.3
薬品事業	16,097	2.9
合計	75,700	2.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現行の中期経営計画における過去2年間、当社グループのビジネス環境は、劇的な変化を起こしました。即ち、長年に渡って当社グループの中核を担ってきた電力事業や官公需の長期的な需要減退が現実化するとともに、社会・経済界におけるコンプライアンス意識の浸透と、企業活動の社会的責任が重視されるようになったことであります。

平成18年度は当社グループにとって現行の中期経営計画を仕上げる年であります。このため新たな環境に適應するための自己変革に挑戦し、次の成長のための基礎を創出することが喫緊の課題であります。

中期経営計画では、需要変化への対応策として新技術・新製品開発をベースとしたソリューション事業や機能商品事業の強化、コストダウンと並行したプラント事業の収益改善を掲げて各種施策を実行に移すとともに、平成17年度から個別のビジネスや業務を「選択と集中」の概念で見直しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

当社グループの水処理装置事業は売上高の80%弱を占めております。本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬等の民間設備投資及び地方自治体の浄水場、下水処理場等の公共投資の変動は業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業は民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、素材、鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。但し、中期経営計画では重点戦略としてグローバル展開を掲げており、為替変動は海外拠点での販売及び調達における競争力に影響し、中期的には業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社及びローム・アンド・ハース社(米国)製のイオン交換樹脂「アンパーライト」の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成18年12月

(注) 印の契約は1年毎に更新されます。

(2) 当社が販売権を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
武田キリン食品(株)	日本	当社の食品添加剤の販売権の供与	自 昭和36年5月 至 平成18年5月

(注) 印の契約は1年毎に更新されます。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社以外は行っておりません。なお、連結財務諸表提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、再生時間を短縮し、ランニングコストも低減した純水装置「新型ストラタG」、従来品よりも高負荷処理を可能とした電気再生式純水装置「D2EDI-SE」、電子産業向けにコンパクトな流動床式窒素排水処理システム、食品工場等の有機性排水向け排水処理装置「高負荷型アクチコンタクト」、下水高度処理向けに従来品よりもろ過速度を向上させた超高速ろ過装置「FIBAX」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は1,308百万円であります。

[薬品事業]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向の食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、従来品よりも高交換容量のMR型アニオン交換樹脂「アンバージェット9090」、殺菌性能を強化した冷却水処理剤オルガビートシリーズ等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は612百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行なっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,970百万円減少し、46,824百万円となりました。これは主に、売上債権回収による受取手形及び売掛金3,092百万円、受注工事完工による仕掛品を中心としたたな卸資産4,572百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、29,719百万円となりました。これは主に、減価償却費計上による有形固定資産550百万円、繰延税金資産538百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,227百万円減少し、32,113百万円となりました。これは主に、仕入債務支払による支払手形及び買掛金5,744百万円、返済による短期借入金1,663百万円及び受注工事完工に伴う売掛金入金振替による前受金2,104百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少し、10,055百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金1,291百万円及び定年退職者増加による退職給付引当金390百万円の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2,019百万円増加し、34,066百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金1,525百万円、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金407百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末に比べ1,912百万円減少（前連結会計年度比2.5%減）し、75,700百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理装置事業]

当事業の売上高は、電力・官公儒向けプラント建設の減少等の影響を受け、59,602百万円（同2.3%減）となりました。

[薬品事業]

当事業の売上高は、電子産業向け薬品の販売、食品添加剤の販売等が減少し、16,097百万円（同2.9%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の減少、販売費及び一般管理費の微増があったものの、徹底的なコスト管理等により売上原価率が前連結会計年度比2.3ポイント改善し営業利益が増加したこと及び営業外収支の改善により、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加（前連結会計年度比43.4%増）し、4,376百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失の計上、税金関係費用の計上があったものの、経常利益が増加したこと及び特別利益の計上により、前連結会計年度末に比べ286百万円増加（前連結会計年度比15.9%増）し、2,090百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は全体で386百万円の設備投資を実施しております。

その主なものはつくば工場、いわき工場及び開発センターへの投資であります。

また、事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、プラント製作を行ういわき工場と開発センターを中心に261百万円の設備投資を実施いたしました。

[薬品事業]

当事業においては、イオン交換樹脂精製を行うつくば工場を中心に125百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	3,131	105	6,844 (9)	81	10,163	484
本郷別館 (東京都文京区)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備 事務所	267	15	49 (3)	22	355	9
戸田分室 (埼玉県戸田市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	680	96	41 (5)	82	900	28
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	1,181	64	1,297 (105)	217	2,762	72
つくば工場 (茨城県つくば市)	薬品事業	イオン交換樹脂 精製設備	704	581	1,056 (35)	25	2,367	14
幸手工場 (埼玉県幸手市)	薬品事業	食品添加剤製造 設備	148	58	214 (6)	50	471	13
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	570	97	1,606 (82)	75	2,349	17
長崎事業所 (長崎県諫早市)	薬品事業	薬品製造 設備	150	9	266 (8)	0	427	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道 オルガノ 商事㈱	本社 (札幌市 東区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	48	-	106 (1)	2	157	22
関西 オルガノ 商事㈱	本社 (大阪府 吹田市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	541	-	325 (0)	3	870	32
九州 オルガノ 商事㈱	本社 (福岡市 中央区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	89	0	319 (0)	3	412	43

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国セランゴール 州)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	111	14	34 (4)	33	193	65
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国蘇州市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	174	28	- (-)	27	229	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社との株式交換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	19	102	73	2	3,786	4,025	
所有株式数 (単元)		10,159	240	25,406	11,976	8	9,388	57,177	772,627
所有株式数 の割合(%)		17.77	0.41	44.43	20.95	0.01	16.43	100.00	

(注) 平成18年3月31日現在の自己株式数は175,220株であり、このうち175,000株(175単元)は「個人その他」に、220株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、自己株式175,220株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,599	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	3.06
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,627	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,622	2.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,102	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,036	1.78
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	987	1.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カストディ業務部)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	912	1.57
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.33
計		36,310	62.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,622千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,036千株

- 2 フィデリティ投信株式会社より平成18年4月17日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で4,902千株(8.46%)を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,002,000	57,002	同上
単元未満株式	普通株式 772,627		同上
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,002	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	175,000		175,000	0.30
計		175,000		175,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金と同じく1株当たり4円を実施し、当期の年間配当金は1株当たり8円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	663	538	605	598	1,233
最低(円)	375	305	348	465	473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	699	740	827	1,139	1,175	1,233
最低(円)	572	653	729	790	880	982

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		傳田正彦	昭和17年7月16日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 経営企画部長 取締役 プラント事業部長 経営企画部長 常務取締役 技術生産本部長 取締役社長兼COO 取締役会長(現在)	44
取締役社長 兼CEO兼COO 代表取締役		橋本喜代志	昭和19年3月23日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員 経営企画部長 取締役兼副社長執行役員 取締役社長兼CEO兼COO(現在)	22
取締役兼 専務執行 役員	電力事業部、 環境事業部、 食品事業部、 環境安全品質 保証部担当	中川博勝	昭和20年2月20日生	昭和44年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 プラント事業部営業部長 取締役(現在) プラント事業本部エレクトロニク ス事業部長 エレクトロニクス事業部長 常務執行役員 専務執行役員(現在)	33
取締役兼 常務執行 役員	開発センター長	近藤昭夫	昭和22年12月4日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社理事四日市研究所長 当社取締役兼常務執行役員(現在) 開発センター長(現在)	14
取締役兼 常務執行 役員	経営企画部長兼 貿易管理室長	田中康彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社理事財務部長兼総務部長 当社取締役兼常務執行役員(現在) 経営企画部長兼貿易管理室長(現 在)	5
取締役兼 常務執行 役員	プラント 事業部、 ソリューション 事業部、 機能商品事業部 担当	鬼頭和夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 取締役 取締役退任 執行役員 機器事業部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在)	11
取締役兼 執行役員	生産センター長 兼経営企画部 副本部長	飯塚廣	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 人事部長 取締役 取締役退任 執行役員(現在) 経営企画部副本部長 取締役(現在) 生産センター長兼経営企画部副部 長(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 博朗	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 当社取締役(現在)	5
常勤監査役		太 期 敏 之	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務取締役 オルガノプラントサービス㈱取締 役社長 当社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	25
常勤監査役		宮 島 正 行	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 上席部長格 経営企画部部長 常勤監査役(現在)	8
監査役		堀 古 孝 一	昭和18年11月21日生	昭和42年4月 平成15年12月 平成16年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社常勤嘱託(現在) 当社監査役(現在)	4
監査役		川 村 克 彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	3
計						182

- (注) 1 取締役佐々木博朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役堀古孝一及び監査役川村克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として吉田正俊(現 東ソー物流株式会社常務取締役)を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

具体的には次のような取組みにより、上記の目的を達成いたします。

基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識や社内の企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

事業運営に関しましては、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員の「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。

また、コンプライアンス教育の徹底とコンプライアンス体制の構築を図るため、平成17年1月にコンプライアンス委員会を発足させ、更に内部統制の充実に図るため平成18年5月に「株式会社の業務の適正を確保する体制(内部統制システム)」の基本方針を策定しております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従い、行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監視を行っております。

社外取締役は1名を選任しております。

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

社外監査役は2名を選任しております。

経営戦略会議

経営戦略会議は取締役により構成され、毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催され経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期経営計画の進捗確認等を行っております。

監査室

代表取締役社長直轄の組織である監査室は2名で構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会と定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

コンプライアンス委員会

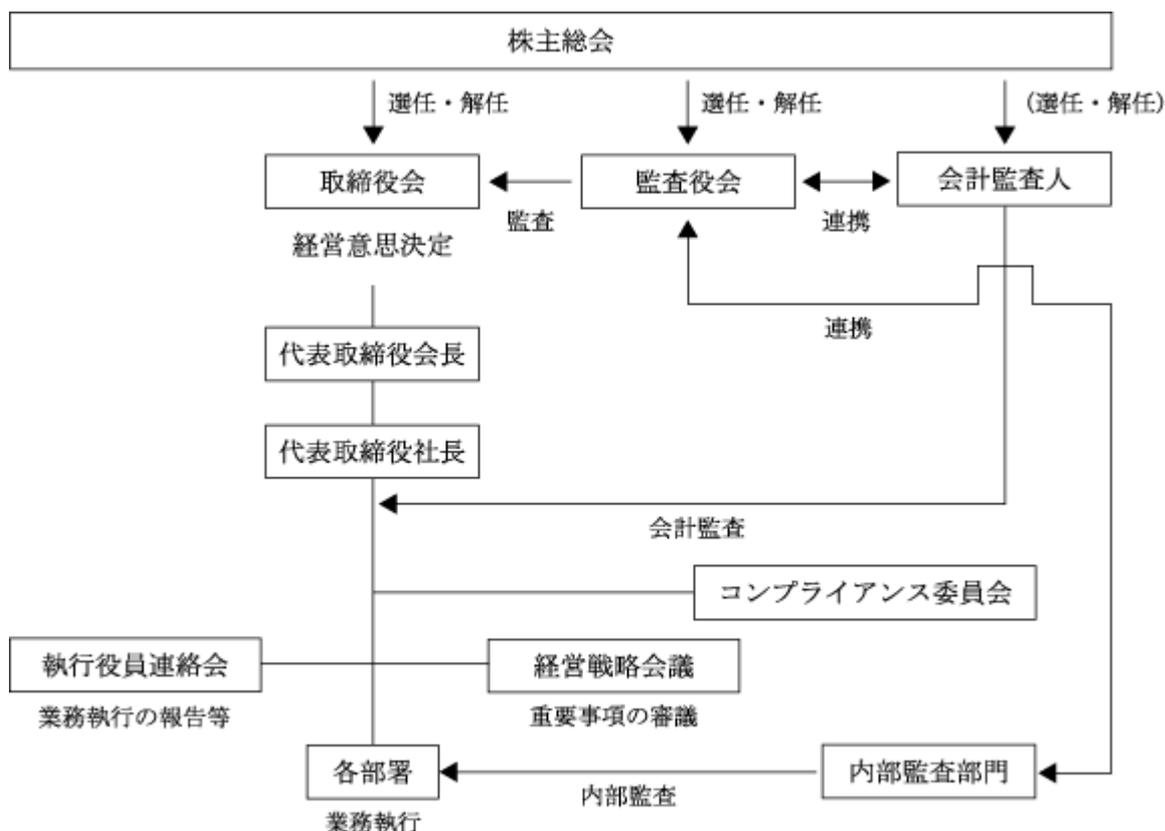
コンプライアンス委員会は社内委員 6 名と社外委員(弁護士) 1 名により構成され、「企業行動指針(平成10年 4 月制定)」及び「社員行動規範(平成13年11月制定)」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを毎年 1 回、監査役・監査役会と定例会合を原則として毎月 1 回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役 1 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。
 社外監査役 2 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

各会議体の開催状況は次のとおりでありました。

取締役会	年15回開催(臨時取締役会 2 回含む)
監査役会	年13回開催
経営戦略会議	年43回開催
執行役員連絡会	年24回開催
コンプライアンス委員会	年10回開催

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、坂本一及び平山昇であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は酒井敏彦が8年、坂本一が20年、平山昇が2年であります。ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、酒井敏彦及び坂本一が4年、平山昇が2年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(5) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

・役員に支払った報酬

取締役 156百万円

監査役 35百万円

・利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 26百万円

監査役 3百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 75百万円

監査役 4百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査を行っている聖橋監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,031		5,823
2 受取手形及び売掛金			35,109		32,016
3 たな卸資産			11,164		6,591
4 繰延税金資産			1,268		813
5 その他			1,320		1,656
6 貸倒引当金			97		76
流動資産合計			54,795	64.2	46,824
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		15,783		16,005	
減価償却累計額		7,549	8,234	8,109	7,895
(2) 機械装置及び運搬具		4,861		4,651	
減価償却累計額		3,649	1,211	3,637	1,013
(3) 土地			12,369		12,340
(4) 建設仮勘定			12		23
(5) その他		3,341		3,251	
減価償却累計額		2,679	661	2,584	666
有形固定資産合計			22,490	26.3	21,940
2 無形固定資産			581	0.7	588
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		5,122		5,366
(2) 長期貸付金			11		23
(3) 繰延税金資産			1,916		1,377
(4) その他	1		618		507
(5) 貸倒引当金			123		86
投資その他の資産合計			7,545	8.8	7,190
固定資産合計			30,617	35.8	29,719
資産合計			85,413	100.0	76,543

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		23,553		17,809		
2	2	10,758		9,094		
3		904		1,138		
4		2,462		357		
5		9		7		
6		1,055		1,026		
7		367		335		
8		315		135		
9		1,915		2,207		
		流動負債合計	41,341	48.4	32,113	42.0
固定負債						
1	2	6,370		5,079		
2		5		7		
3		5,181		4,790		
4		222		177		
5		1		-		
		固定負債合計	11,781	13.8	10,055	13.1
		負債合計	53,122	62.2	42,168	55.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	243	0.3	308	0.4
(資本の部)						
		資本金	8,225	9.6	8,225	10.7
		資本剰余金	7,500	8.8	7,508	9.8
		利益剰余金	15,912	18.6	17,437	22.8
		その他有価証券評価差額金	653	0.8	1,060	1.4
		為替換算調整勘定	152	0.2	72	0.1
	4	自己株式	91	0.1	93	0.1
		資本合計	32,047	37.5	34,066	44.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	85,413	100.0	76,543	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 5		77,613	100.0		75,700	100.0
売上原価			60,238	77.6		56,974	75.3
売上総利益			17,375	22.4		18,726	24.7
販売費及び一般管理費			14,280	18.4		14,401	19.0
営業利益			3,094	4.0		4,324	5.7
営業外収益							
1 受取利息			12			19	
2 受取配当金			54			78	
3 固定資産賃貸料			70			72	
4 持分法による投資利益			8			26	
5 連結調整勘定償却額		28			-		
6 為替差益		-			19		
7 その他		44	220	0.3	59	274	0.4
営業外費用							
1 支払利息		192			198		
2 為替差損		51			-		
3 その他		19	264	0.4	24	222	0.3
経常利益			3,050	3.9		4,376	5.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2			5		
2 投資有価証券売却益		138			176		
3 貸倒引当金戻入額		-			19		
4 その他		0	140	0.2	-	201	0.3
特別損失							
1 固定資産廃却損	3	15			154		
2 減損損失		-			34		
3 たな卸資産廃却損	4	98			76		
4 貸倒引当金繰入額		19			-		
5 施設利用権評価損		6			1		
6 貸倒損失		0			1		
7 子会社整理損		5			-		
8 事業所移転費用		151			6		
9 その他		5	302	0.4	15	288	0.4
税金等調整前 当期純利益				2,888	3.7		4,289
法人税、住民税 及び事業税		1,328			1,054		
過年度法人税等 法人税等調整額		-			391		
		267	1,061	1.4	715	2,161	2.9
少数株主利益			23	0.0		37	0.0
当期純利益			1,803	2.3		2,090	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,500		7,500
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	7	7
資本剰余金期末残高			7,500		7,508
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,639		15,912
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,803	1,803	2,090	2,090
利益剰余金減少高					
1 配当金		462		462	
2 役員賞与		68		66	
3 連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			530	36	564
利益剰余金期末残高			15,912		17,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,888	4,289
2		1,086	1,170
3			34
4		28	
5		185	734
6		67	97
7		192	198
8		46	71
9		8	26
10		0	2
11		15	153
12		138	176
13		6	1
14		3,708	1,044
15		2,285	4,604
16		3,332	5,561
17		69	66
18		245	677
小計		1,322	5,578
19		74	98
20		193	200
21		1,775	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		571	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		248	324
2		1,168	714
3		19	12
4		200	153
5		48	113
6		199	
7		30	75
8		21	68
9		12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,469	1,298

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額(純額)		2,752	1,830
2 長期借入金の返済による支出		1,299	1,291
3 配当金の支払額		462	462
4 少数株主への配当金の支払額		0	
5 その他(純額)		35	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		953	3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	31
現金及び現金同等物の減少額		1,072	620
現金及び現金同等物の期首残高		6,777	5,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			40
現金及び現金同等物の期末残高		5,705	5,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)及びオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノローディアフードテクノ(株)は、名称をオルガノダニスコフードテクノ(株)に変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水処理有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の10社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ(蘇州)水処理有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水処理有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品：移動平均法による ・原材料 原価法 仕掛品：個別法による原価 法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸 念債権等特定の債権については 回収可能性を勘案して計上して おります。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるた め、支給見込額のうち、当連結 会計期間負担分を計上しており ます。 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事 に係る瑕疵担保に備えるため、 過去2年間の実績を基礎に、将 来の保証見込額を加味して計上 してあります。 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるた め、連結会計年度末時点で大幅 な損失の発生する可能性が高い と見込まれ、かつ、当該損失額 を合理的に見積ることが可能な 工事について、翌連結会計年度 以降の損失見込額を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品：同左 ・原材料 仕掛品：同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証等引当金 同左 受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(受注工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より未引渡工事のうち、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて(監査人の厳正な対応等について)」(日本公認会計士協会会長通牒)において当該引当金の計上が要請されていることから、本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は315百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日付けであったため、この変更は下半期に行われており、当中間連結会計期間では受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当連結会計年度と同様の会計処理を行った場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,350百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が、34百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 970百万円</p> <p>投資その他の資産 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 934百万円</p> <p>投資その他の資産 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p>
<p>2 有形固定資産のうち下記のもは短期借入金 4,620百万円、長期借入金697百万円の担保の一部 に供しております。</p> <p>建物及び構築物 815百万円</p> <p>土地 735百万円</p> <p>投資有価証券のうち254百万円は、短期借入金80 百万円の担保の一部に供しております。</p>	<p>2 有形固定資産のうち下記のもは短期借入金 3,220百万円、長期借入金577百万円の担保の一部 に供しております。</p> <p>建物及び構築物 789百万円</p> <p>土地 735百万円</p> <p>投資有価証券のうち254百万円は、短期借入金 80百万円の担保の一部に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金に 対する保証債務 33百万円</p> <p>銀行借入金に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">オルガノ(蘇州)水処理有限公司 77百万円 (6百万人民元)</p> <p style="padding-left: 20px;">オルガノ(上海)水処理有限公司 51百万円 (4百万人民元)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金に 対する保証債務 28百万円</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 203,920株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 175,220株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 主に「機械装置及び運搬具」の2百万円であります。</p> <p>3 主に「その他(工具器具及び備品)」の9百万円あります。</p> <p>4</p> <p>5 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,499百万円あります。</p>	従業員給与手当・賞与	4,102百万円	減価償却費	563百万円	技術研究費	1,499百万円	賞与引当金繰入額	423百万円	退職給付引当金繰入額	442百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 主に「機械装置及び運搬具」の2百万円あります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の128百万円あります。</p> <p>4 当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分県湯布院町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額(34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。</p> <p>5 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,921百万円あります。</p>	従業員給与手当・賞与	3,937百万円	減価償却費	532百万円	技術研究費	1,921百万円	賞与引当金繰入額	380百万円	退職給付引当金繰入額	409百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	場所	用途	種類	大分県湯布院町	遊休資産	土地等
従業員給与手当・賞与	4,102百万円																																
減価償却費	563百万円																																
技術研究費	1,499百万円																																
賞与引当金繰入額	423百万円																																
退職給付引当金繰入額	442百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																
貸倒引当金繰入額	19百万円																																
従業員給与手当・賞与	3,937百万円																																
減価償却費	532百万円																																
技術研究費	1,921百万円																																
賞与引当金繰入額	380百万円																																
退職給付引当金繰入額	409百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																
場所	用途	種類																															
大分県湯布院町	遊休資産	土地等																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,031百万円 預入期間が3ヶ月を超える 325百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,705百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,823百万円 預入期間が3ヶ月を超える 698百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,125百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具 (有形固定資 産) その他	17	7	9	機械装置及び 運搬具 (有形固定資 産) その他	17	11	6
無形固定資産	588	292	296	無形固定資産	526	257	269
	38	11	27		38	19	19
合計	645	311	333	合計	582	287	295
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出してあります。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内				1年内			
127百万円				109百万円			
1年超				1年超			
206百万円				186百万円			
合計				合計			
333百万円				295百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してあります。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
132百万円				130百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
132百万円				130百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				同左			
2 転貸リース				2 転貸リース			
未経過受取リース料期末残高相当額				未経過受取リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
28百万円				23百万円			
合計				合計			
33百万円				28百万円			
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
28百万円				23百万円			
合計				合計			
33百万円				28百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,973	3,081	1,108
小計	1,973	3,081	1,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25	22	3
小計	25	22	3
合計	1,999	3,103	1,104

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
199	138	0

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,048

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,603	3,386	1,782
小計	1,603	3,386	1,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,603	3,386	1,782

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
578	176

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループが利用するデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引の成約高又は外貨建債権債務の残高及び借入金残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当該取引は、外貨建の海外工事に伴い発生する将来の為替変動リスク及び借入金残高の市場金利変動リスクを回避する目的で行うこととしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係る管理体制 当該取引の締結は、為替変動リスク及び金利変動リスク回避のための運用規程に基づき関係事業部門と経理担当部門の協議のうえ経理担当部門が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,724百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,724百万円	年金資産	3,524百万円	未認識数理計算上の差異	1,018百万円	退職給付引当金	5,181百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	9,786百万円	年金資産	4,312百万円	未認識数理計算上の差異	682百万円	退職給付引当金	4,790百万円								
退職給付債務	9,724百万円																								
年金資産	3,524百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,018百万円																								
退職給付引当金	5,181百万円																								
退職給付債務	9,786百万円																								
年金資産	4,312百万円																								
未認識数理計算上の差異	682百万円																								
退職給付引当金	4,790百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	584百万円	利息費用	175百万円	期待運用収益	68百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	141百万円	臨時に支払った 割増退職金等	2百万円	退職給付費用	835百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	601百万円	利息費用	164百万円	期待運用収益	71百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	143百万円	臨時に支払った 割増退職金等	2百万円	退職給付費用	840百万円
勤務費用	584百万円																								
利息費用	175百万円																								
期待運用収益	68百万円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	141百万円																								
臨時に支払った 割増退職金等	2百万円																								
退職給付費用	835百万円																								
勤務費用	601百万円																								
利息費用	164百万円																								
期待運用収益	71百万円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	143百万円																								
臨時に支払った 割増退職金等	2百万円																								
退職給付費用	840百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際に発生した費用を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際に発生した費用を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	同左	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際に発生した費用を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,007百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,185百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,170百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	437百万円	未払事業税否認	88百万円	退職給付引当金損金		算入限度超過額	2,007百万円	製品保証等引当金	150百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	試験研究費否認	50百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円	施設利用権評価損否認	116百万円	受注工事損失引当金	129百万円	たな卸資産評価損否認	309百万円	たな卸資産及び固定資産		未実現利益	88百万円	その他	109百万円	繰延税金負債との相殺	453百万円	繰延税金資産合計	3,185百万円	貸倒引当金調整	9百万円	その他有価証券評価差額金	453百万円	その他	5百万円	繰延税金資産との相殺	453百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	3,170百万円	流動資産 繰延税金資産	1,268百万円	固定資産 繰延税金資産	1,916百万円	流動負債 繰延税金負債	9百万円	固定負債 繰延税金負債	5百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.5%	試験研究費控除	4.6%	IT投資促進減税	0.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,175百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	425百万円	未払事業税否認	91百万円	退職給付引当金	1,940百万円	製品保証等引当金	137百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	試験研究費否認	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円	施設利用権評価損否認	121百万円	受注工事損失引当金	55百万円	減損損失否認	14百万円	たな卸資産及び固定資産		未実現利益	63百万円	その他	105百万円	評価性引当額	167百万円	繰延税金負債との相殺	730百万円	繰延税金資産合計	2,190百万円	貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	730百万円	その他	7百万円	繰延税金資産との相殺	730百万円	繰延税金負債合計	15百万円	繰延税金資産の純額	2,175百万円	流動資産 繰延税金資産	813百万円	固定資産 繰延税金資産	1,377百万円	流動負債 繰延税金負債	7百万円	固定負債 繰延税金負債	7百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	1.1%	試験研究費控除	1.7%	IT投資促進減税	0.3%	過年度法人税等	9.1%	評価性引当額	3.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
賞与引当金	437百万円																																																																																																																																																
未払事業税否認	88百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金損金																																																																																																																																																	
算入限度超過額	2,007百万円																																																																																																																																																
製品保証等引当金	150百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																																																																																																
試験研究費否認	50百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円																																																																																																																																																
施設利用権評価損否認	116百万円																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	129百万円																																																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	309百万円																																																																																																																																																
たな卸資産及び固定資産																																																																																																																																																	
未実現利益	88百万円																																																																																																																																																
その他	109百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	453百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,185百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金調整	9百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	453百万円																																																																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	453百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	14百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,170百万円																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	1,268百万円																																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,916百万円																																																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	9百万円																																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	5百万円																																																																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																																
住民税均等割	1.5%																																																																																																																																																
試験研究費控除	4.6%																																																																																																																																																
IT投資促進減税	0.6%																																																																																																																																																
その他	1.7%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																																																																
賞与引当金	425百万円																																																																																																																																																
未払事業税否認	91百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,940百万円																																																																																																																																																
製品保証等引当金	137百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																																																																																																
試験研究費否認	31百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円																																																																																																																																																
施設利用権評価損否認	121百万円																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	55百万円																																																																																																																																																
減損損失否認	14百万円																																																																																																																																																
たな卸資産及び固定資産																																																																																																																																																	
未実現利益	63百万円																																																																																																																																																
その他	105百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	167百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	730百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,190百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	730百万円																																																																																																																																																
その他	7百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	730百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	15百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,175百万円																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	813百万円																																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,377百万円																																																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	7百万円																																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	7百万円																																																																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																																																
住民税均等割	1.1%																																																																																																																																																
試験研究費控除	1.7%																																																																																																																																																
IT投資促進減税	0.3%																																																																																																																																																
過年度法人税等	9.1%																																																																																																																																																
評価性引当額	3.7%																																																																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,030	16,582	77,613		77,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	61,030	16,582	77,613		77,613
営業費用	59,701	14,816	74,518		74,518
営業利益	1,328	1,766	3,094		3,094
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	58,997	17,676	76,674	8,738	85,413
減価償却費	750	335	1,086		1,086
資本的支出	1,315	443	1,759		1,759

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700		75,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	59,602	16,097	75,700		75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376		71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324		4,324
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,366	17,308	68,674	7,869	76,543
減価償却費	822	348	1,170		1,170
資本的支出	368	173	541		541

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,738百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,869百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 会計処理の変更

前連結会計年度

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より受注工事損失引当金を計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は315百万円少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間においては受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当連結会計年度と同様の処理を行った場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は1,350百万円多く計上されております。

また、「薬品事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	8,465	24	8,489
連結売上高			75,700
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	0.0	11.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・・・台湾、中国、マレーシア

その他の地域・・・イギリス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.83円	1株当たり純資産額	588.28円
1株当たり当期純利益	30.07円	1株当たり当期純利益	34.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,803	2,090
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,737	2,011
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	66	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,779	57,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,468	7,804	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,289	1,289	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,370	5,079	1.5	平成19年～平成34年
合計	17,128	14,174		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,289	1,289	1,189	1,207

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,328		2,260	
2 受取手形	5	3,919		1,887	
3 売掛金	5	28,423		26,501	
4 商品		579		672	
5 製品		1,424		1,524	
6 原材料		611		895	
7 仕掛品		7,057		2,359	
8 貯蔵品		79		76	
9 前渡金		96		50	
10 前払費用		145		158	
11 繰延税金資産		992		519	
12 短期貸付金	5	484		444	
13 未収入金				797	
14 その他		994		494	
15 貸倒引当金		32		23	
流動資産合計		48,105	62.9	38,619	58.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		13,744		13,761	
減価償却累計額		6,650	7,093	7,132	6,628
(2) 構築物		936		946	
減価償却累計額		647	289	679	266
(3) 機械及び装置		4,824		4,596	
減価償却累計額		3,567	1,256	3,566	1,030
(4) 車両運搬具		25		22	
減価償却累計額		23	1	20	2
(5) 工具器具及び備品		2,971		2,960	
減価償却累計額		2,407	564	2,387	572
(6) 土地			11,524		11,524
(7) 建設仮勘定			12		23
有形固定資産合計		20,742	27.1	20,048	30.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1		1	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			423		408	
(4) その他			74		68	
無形固定資産合計			499	0.7	478	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,808		2,413	
(2) 関係会社株式	2		3,342		3,161	
(3) 関係会社出資金			3		3	
(4) 長期貸付金			0		0	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			5		3	
(6) 関係会社長期貸付金					13	
(7) 破産債権等			10		9	
(8) 長期前払費用			56		42	
(9) 繰延税金資産			1,565		1,050	
(10) 長期差入保証金			141		123	
(11) その他			267		213	
(12) 貸倒引当金			110		76	
投資その他の資産合計			7,091	9.3	6,959	10.6
固定資産合計			28,333	37.1	27,486	41.6
資産合計			76,438	100.0	66,105	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5		11,168		7,069	
2	5		9,592		7,697	
3	1		9,272		7,418	
4	2		1,169		1,169	
5			1,404		1,004	
6			627		830	
7			137		608	
8			2,332		229	
9	5		1,016		743	
10			555		540	
11			367		335	
12			315		135	
13			33		36	
			37,992	49.7	27,819	42.1
流動負債合計						
固定負債						
1			5,667		4,496	
2			4,423		4,090	
3			147		101	
			10,238	13.4	8,688	13.1
固定負債合計						
負債合計			48,230	63.1	36,508	55.2
(資本の部)						
資本金						
	3		8,225	10.7	8,225	12.4
資本剰余金						
資本準備金						
			7,500		7,508	
資本剰余金合計						
			7,500	9.8	7,508	11.4
利益剰余金						
1			832		832	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金						
		140		140		
(2) 研究開発基金						
		90		90		
(3) 別途積立金						
		9,365	9,595	10,065	10,295	
3			1,495		1,782	
利益剰余金合計						
			11,923	15.6	12,910	19.5
その他有価証券評価差額金						
			650	0.9	1,046	1.6
自己株式						
	4		91	0.1	93	0.1
資本合計			28,208	36.9	29,597	44.8
負債及び資本合計			76,438	100.0	66,105	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 3						
1 製品売上高		59,836			55,325		
2 商品売上高		5,505			5,184		
3 その他		364	65,706	100.0	317	60,826	100.0
売上原価	3						
1 製品期首たな卸高		1,505			1,424		
2 当期製品仕入高		2,744			2,781		
3 当期製品製造原価		46,293			41,067		
合計		50,542			45,272		
4 製品期末たな卸高		1,424			1,524		
5 製品売上原価		49,118			43,747		
6 商品期首たな卸高		753			579		
7 当期商品仕入高		4,031			3,962		
合計		4,785			4,541		
8 商品期末たな卸高		579			672		
9 商品売上原価		4,205	53,324	81.2	3,868	47,616	78.3
売上総利益			12,381	18.8		13,210	21.7
販売費及び一般管理費	3						
1 見積費		1,070			1,198		
2 従業員給与手当		1,888			1,683		
3 賞与		686			570		
4 賞与引当金繰入額		274			233		
5 福利厚生費		477			456		
6 退職給付引当金繰入額		374			331		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		31			31		
8 旅費交通費		514			491		
9 賃借料		465			451		
10 減価償却費		445			424		
11 技術研究費	4	1,499			1,921		
12 外注費		604			668		
13 その他		2,382	10,715	16.3	2,062	10,524	17.3
営業利益			1,666	2.5		2,686	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 有価証券利息		0					
3 受取配当金	3	133			369		
4 固定資産賃貸料	3	195			186		
5 その他		33	369	0.6	43	606	1.0
営業外費用							
1 支払利息		168			170		
2 為替差損		37					
3 その他		12	218	0.3	26	197	0.3
経常利益			1,816	2.8		3,095	5.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		138			176		
2 関係会社株式売却益					12		
3 貸倒引当金戻入額					3		
4 その他			138	0.2		192	0.3
特別損失							
1 固定資産廃却損	2	13			132		
2 たな卸資産廃却損		95			76		
3 施設利用権評価損		1			1		
4 子会社整理損		5					
5 事業所移転費用		140			6		
6 貸倒引当金繰入額		11					
7 その他			268	0.4	7	223	0.4
税引前当期純利益			1,686	2.6		3,064	5.0
法人税、住民税 及び事業税		814			493		
過年度法人税等					382		
法人税等調整額		275	539	0.9	711	1,586	2.6
当期純利益			1,147	1.7		1,477	2.4
前期繰越利益			579			535	
中間配当額			231			231	
当期末処分利益			1,495			1,782	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28,999	59.9	21,158	58.1
外注費		14,115	29.2	10,718	29.4
労務費		2,445	5.1	2,825	7.8
経費		2,819	5.8	1,711	4.7
当期総製造費用		48,380	100.0	36,414	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	5,017		7,057	
合計		53,397		43,472	
期末仕掛品たな卸高		7,057		2,359	
他勘定への振替高		46		45	
当期製品製造原価		46,293		41,067	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 429百万円 消耗品費 371百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 367百万円 減価償却費 322百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8百万円 特別損失 30百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 15百万円 特別損失 28百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,495		1,782
利益処分類					
1 配当金		230		231	
2 役員賞与金		29		36	
3 任意積立金					
別途積立金		700	959	1,000	1,267
次期繰越利益			535		515

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益の計上基準	<p>工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(受注工事損失引当金)</p> <p>当期より未引渡工事のうち、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて(監査人の厳正な対応等について)」(日本公認会計士協会会長通牒)において当該引当金の計上が要請されていることから、本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は315百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日付けであったため、この変更は下半期に行われており、当中間期では受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当期と同様の会計処理を行った場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,350百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に145百万円が含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産のうち下記のは、短期借入金4,500百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	建物	187百万円	土地	90百万円	合計	278百万円	<p>1 有形固定資産のうち下記のは、短期借入金3,100百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	建物	175百万円	土地	90百万円	合計	266百万円										
建物	187百万円																						
土地	90百万円																						
合計	278百万円																						
建物	175百万円																						
土地	90百万円																						
合計	266百万円																						
<p>2 投資有価証券のうち121百万円は、短期借入金80百万円の担保の一部に供しております。 関係会社株式のうち132百万円は短期借入金50百万円の担保の一部に供しております。</p>	<p>2 投資有価証券のうち254百万円は、短期借入金80百万円の担保の一部に供しております。</p>																						
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式126,960千株 発行済株式の総数 普通株式 57,949千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式126,960千株 発行済株式の総数 普通株式 57,949千株</p>																						
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 203,920株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 175,220株</p>																						
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table>	受取手形	607百万円	売掛金	8,525百万円	短期貸付金	498百万円	買掛金	4,172百万円	預り金	780百万円	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table>	受取手形	535百万円	売掛金	6,116百万円	短期貸付金	457百万円	支払手形	0百万円	買掛金	3,545百万円	預り金	510百万円
受取手形	607百万円																						
売掛金	8,525百万円																						
短期貸付金	498百万円																						
買掛金	4,172百万円																						
預り金	780百万円																						
受取手形	535百万円																						
売掛金	6,116百万円																						
短期貸付金	457百万円																						
支払手形	0百万円																						
買掛金	3,545百万円																						
預り金	510百万円																						
<p>6 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 33百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有 限公司 77百万円 (6百万人民元) オルガノ(上海)水処理有 限公司 51百万円 (4百万人民元)</p>	<p>6 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 28百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有 限公司 285百万円 (19百万人民元)</p>																						
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が650百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,046百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	17	7	9	車両運搬具	17	11	6
工具器具 及び備品	511	252	259	工具器具 及び備品	460	221	239
ソフトウェア	29	8	20	ソフトウェア	29	14	14
合計	558	268	289	合計	507	247	260
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			111百万円	1年内			95百万円
1年超			178百万円	1年超			164百万円
合計			289百万円	合計			260百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			113百万円	支払リース料			114百万円
減価償却費相当額			113百万円	減価償却費相当額			114百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,557百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,557百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	227百万円	未払事業税否認	63百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,731百万円	製品保証等引当金	150百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	試験研究費否認	50百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円	施設利用権評価損否認	99百万円	受注工事損失引当金	129百万円	たな卸資産評価損否認	309百万円	その他	133百万円	繰延税金負債との相殺	451百万円	繰延税金資産合計	2,557百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	451百万円	繰延税金資産との相殺	451百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,557百万円	流動資産 繰延税金資産	992百万円	固定資産 繰延税金資産	1,565百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	221百万円	未払事業税否認	66百万円	退職給付引当金	1,677百万円	製品保証等引当金	137百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	試験研究費否認	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	施設利用権評価損否認	107百万円	受注工事損失引当金	55百万円	その他	71百万円	評価性引当額	138百万円	繰延税金負債との相殺	727百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	727百万円	繰延税金資産との相殺	727百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,570百万円	流動資産 繰延税金資産	519百万円	固定資産 繰延税金資産	1,050百万円
賞与引当金	227百万円																																																																																
未払事業税否認	63百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,731百万円																																																																																
製品保証等引当金	150百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																																
試験研究費否認	50百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円																																																																																
施設利用権評価損否認	99百万円																																																																																
受注工事損失引当金	129百万円																																																																																
たな卸資産評価損否認	309百万円																																																																																
その他	133百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	451百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,557百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	451百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	451百万円																																																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,557百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	992百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,565百万円																																																																																
賞与引当金	221百万円																																																																																
未払事業税否認	66百万円																																																																																
退職給付引当金	1,677百万円																																																																																
製品保証等引当金	137百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	41百万円																																																																																
試験研究費否認	31百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																																																
施設利用権評価損否認	107百万円																																																																																
受注工事損失引当金	55百万円																																																																																
その他	71百万円																																																																																
評価性引当額	138百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	727百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	727百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	727百万円																																																																																
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,570百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	519百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,050百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td> 試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td> I T投資促進減税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	2.1%	試験研究費控除	7.8%	I T投資促進減税	1.0%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td> I T投資促進減税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割	1.2%	試験研究費控除	2.4%	I T投資促進減税	0.4%	過年度法人税等	12.5%	評価性引当額	4.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																																
住民税均等割	2.1%																																																																																
試験研究費控除	7.8%																																																																																
I T投資促進減税	1.0%																																																																																
その他	3.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
試験研究費控除	2.4%																																																																																
I T投資促進減税	0.4%																																																																																
過年度法人税等	12.5%																																																																																
評価性引当額	4.3%																																																																																
その他	2.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	487.99円	511.67円
1株当たり当期純利益	19.36円	24.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,147	1,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,118	1,441
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	29	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,779	57,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	857	825
		丸紅(株)	192,997	118
		(株)損害保険ジャパン	54,600	93
		住友信託銀行(株)	60,948	83
		みずほ信託銀行(株)	130,187	49
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	43
		(株)フジインコーポレーテッド	14,223	39
		西華産業(株)	110,250	33
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,579	30
		その他(17銘柄)	110,273	96
		小計	692,939	2,413
合計		692,939	2,413	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,744	39	22	13,761	7,132	496	6,628
構築物	936	12	2	946	679	35	266
機械及び装置	4,824	64	291	4,596	3,566	185	1,030
車両運搬具	25	1	3	22	20	0	2
工具器具及び 備品	2,971	203	213	2,960	2,387	166	572
土地	11,524			11,524			11,524
建設仮勘定	12	166	155	23			23
有形固定資産計	34,039	487	690	33,835	13,787	884	20,048
無形固定資産							
特許権				2	1	0	1
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				794	386	137	408
その他				110	41	5	68
無形固定資産計				907	429	143	478
長期前払費用	99	1	21	80	37	15	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,225			8,225
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(57,949,627)	()	()	(57,949,627)
	普通株式 (百万円)	8,225			8,225
	計 (株)	(57,949,627)	()	()	(57,949,627)
	計 (百万円)	8,225			8,225
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	7,500			7,500
	株式交換差益金 (百万円)		7		7
	計 (百万円)	7,500	7		7,508
利益準備金 及び任意 積立金	利益準備金 (百万円)	832			832
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	140			140
	研究開発基金 (百万円)	90			90
	別途積立金 (百万円)	9,365	700		10,065
計 (百万円)	10,428	700		11,128	

- (注) 1 当期末における自己株式数は 175,220株であります。
 2 資本準備金の当期増加額は、山下薬品工業株式会社との株式交換によるものであります。
 3 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	8	36	14	100
賞与引当金	555	540	555		540
製品保証等引当金	367	256	288		335
受注工事損失引当金	315	135	315		135
役員退職慰労引当金	147	31	77		101

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、5百万円は洗替えによる戻入額であり、9百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	182
普通預金	2,056
その他	0
計	2,240
合計	2,260

(ロ)受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
関西オルガノ商事(株)	535
千代田工販(株)	165
向後スターチ(株)	142
関東三英(株)	133
(株)大林組	88
その他	821
合計	1,887

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
173	754	700	244	13	1,887

(八)売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	2,082
東京オルガノ商事(株)	1,817
AU Optronics Co.	1,617
九州オルガノ商事(株)	1,443
キヤノン(株)	1,230
その他	18,309
合計	26,501

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
28,423	63,899	65,821	26,501	71.3	156.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品	イオン交換樹脂	587
	機器他	85
	計	672
製品	中・小型装置	539
	薬品他	985
	計	1,524
原材料	中・小型装置用半製品他	895
仕掛品	大型、中・小型装置仕掛品他 (内訳)	
	大型装置	2,111
	中・小型装置	171
	薬品他	76
	計	2,359
貯蔵品	補助材料、荷造材料他	76
	合計	5,529

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
旭有機材工業(株)	400
(株)荻原製作所	250
日東電工(株)	218
旭化成ケミカルズ(株)	197
中島工業(株)	183
その他	5,819
合計	7,069

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
997	2,760	1,504	1,181	626	7,069

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス(株)	2,636
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	457
環境テクノ(株)	442
旭化成ケミカルズ(株)	377
武田キリン食品(株)	152
その他	3,630
合計	7,697

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,094
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	550
その他	1,394
合計	7,418

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,290
(株)三菱東京UFJ銀行	485
三菱UFJ信託銀行(株)	400
みずほ信託銀行(株)	348
住友信託銀行(株)	342
その他	631
合計	4,496

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,300
未認識数理計算上の差異	682
年金資産	3,527
合計	4,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より受注工事損失引当金を新たに計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より受注工事損失引当金を新たに計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山		昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。